



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名	AeroEdge株式会社	上場取引所	東
コード番号	7409	URL	https://aeroedge.co.jp/
代表者（役職名）	代表取締役社長兼執行役員CEO	（氏名）	森西 淳
問合せ先責任者（役職名）	取締役兼執行役員COO コーポレート本部長	（氏名）	今西 貴士
半期報告書提出予定日	2026年2月13日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：有	（機関投資家・アナリスト向け）	

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	2,473	46.0	737	166.0	714	199.6	487	141.6
	1,694	16.4	277	50.4	238	38.0	201	33.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 41.45	円 銭 36.33
2025年6月期中間期	17.54	15.75

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円 9,827	百万円 4,430	% 45.0
2025年6月期	8,211	3,890	47.3

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 4,426百万円 2025年6月期 3,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 5,050	% 40.2	百万円 1,070	% 63.3	百万円 1,010	% 78.7	百万円 700	% △4.7	円 銭 58.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。
なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、176円72銭となります

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	11,883,636株	2025年6月期	11,530,137株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	108株	2025年6月期	108株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	11,753,905株	2025年6月期中間期	11,493,047株

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2026年2月13日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイト（<https://aeroedge.co.jp/>）にも掲載いたします。また、当社は2026年2月19日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）における世界経済は、ウクライナ情勢及び中東情勢の長期化、各国の金融政策の変更等とともに金利・為替変動、アメリカの関税政策等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、航空業界では、旅客需要の回復・拡大により、堅調な成長が続いております。エアライン各社による機体発注拡大の動きも継続しており、当社の主力製品であるチタンアルミ製低圧タービンブレードを搭載したLEAPエンジンを採用する中小型航空機（仏Airbus社製A320neoファミリー、米Boeing社製737MAX、及び中COMAC社製C919）の受注残高は高水準で推移しております。航空機メーカー各社は、原材料価格の高騰やウクライナ情勢等に起因するサプライチェーンの混乱に直面しながらも、高水準の受注に対応すべく生産拡大を進めております。また、米Boeing社では、品質問題によりFAA（米連邦航空局）から課されていた生産上限が撤廃され、安定生産を維持しながら増産に向けた動きを進めております。

<LEAPエンジンが搭載される航空機の受注機数残高及び引渡機数（単位：機）>

	受注機数残高	引渡機数	
	2025年12月末	2024年1月～12月	2025年1月～12月
仏Airbus社製 A320neoファミリー	7,145	602	607
米Boeing社製 737MAX	5,411	260	440
中COMAC社製 C919	939	13	15

(出所：一般財団法人日本航空機開発協会)

こうした背景のもと、LEAPエンジン向けチタンアルミブレードの需要も拡大しており、当中間会計期間の当社の販売したチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当たりのチタンアルミブレード搭載枚数）は403基（前年同期比30.0%増）となりました。

このように、チタンアルミブレードの需要が拡大する一方で、チタンアルミブレードの材料供給は、欧州企業1社のみに依存しており、当該依存度が事業上のリスクとなっておりました。当社は、当該リスクへの対応策として材料供給から加工までを担う垂直統合体制の構築と、収益拡大を目指し、数年にわたり新材料の開発に取り組んでまいりました。その結果、新材料の量産化に目途が立ち、仏SAFRAN社と新材料の供給並びにマーケットシェアの拡大に関する契約を締結しました。新材料は翌事業年度より量産供給を段階的に開始し、2028年からはマーケットシェアも現在の40%から40%台後半に拡大する予定です。これらに対応するため、新たに取得した土地において、新材料用のラボ建屋の建設を進める等、量産に向けた準備を進めております。また、これに併せて量産開発の進捗に伴う受託開発売上を計上しました。加えて、マーケットシェアの拡大に対応するため、生産能力の強化を目的とした設備投資も進めました。

新規量産案件への取り組みに関しては、LEAPエンジンとは異なる2つの航空機エンジン部品の量産立ち上げを2024年に竣工した新工場において同時並行で取り組み、当事業年度の下期からの量産開始に向けた準備を進めました。

一方で、これら新規量産案件の立上げや、新材料の量産開発を推進するために、人財採用、設備投資を含めた先行投資を継続した結果、各種費用が増加いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高2,473,708千円（前年同期比46.0%増）、営業利益737,910千円（前年同期比166.0%増）、経常利益714,499千円（前年同期比199.6%増）、中間純利益487,149千円（前年同期比141.6%増）となりました。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産の残高は、9,827,911千円であり、前事業年度末に比べ1,616,507千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,766,925千円があった一方で、圧縮記帳の適用等により有形固定資産の減少206,945千円があったことによるものであります。

現金及び預金が増加した主な要因は、中間純利益の計上、補助金の受取、および運転資金の確保や設備投資等の資金需要に対応するため、金融機関からの資金調達を実施したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債の残高は、5,397,711千円であり、前事業年度末に比べ1,076,534千円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等の増加210,967千円、長期借入金（1年内返済予定分含む）の増加891,667千円があったことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、4,430,199千円であり、前事業年度末に比べ539,972千円増加いたしました。この主な要因は、中間純利益の計上487,149千円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から1,766,925千円増加し、3,340,818千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、2,169,269千円（前年同期は490,747千円の増加）となりました。この主な要因は、税引前中間純利益714,499千円、減価償却費194,654千円及び補助金の受取額1,280,492千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、1,272,384千円（前年同期は833,890千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,254,877千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、853,593千円（前年同期は570,192千円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入1,300,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出408,333千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期通期業績予想につきましては、2025年8月14日公表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（2026年2月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしており、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合には業績予想を変更する場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,893	3,340,818
電子記録債権	1,185	1,229
売掛金	406,835	668,765
製品	130,451	51,708
仕掛け品	208,539	255,246
貯蔵品	177,676	183,475
前払費用	46,178	61,910
未収消費税等	448,942	237,097
その他	19,903	17,476
流動資産合計	3,013,606	4,817,728
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,868,023	1,321,482
機械及び装置（純額）	1,959,534	1,749,235
土地	382,620	489,010
リース資産（純額）	168,487	103,589
建設仮勘定	217,696	731,407
その他（純額）	232,396	227,088
有形固定資産合計	4,828,758	4,621,813
無形固定資産		
その他	18,784	29,537
無形固定資産合計	18,784	29,537
投資その他の資産		
繰延税金資産	330,687	341,764
その他	19,566	17,068
投資その他の資産合計	350,253	358,832
固定資産合計	5,197,797	5,010,183
資産合計	8,211,404	9,827,911

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94, 255	112, 692
1年内返済予定の長期借入金	210, 714	265, 475
リース債務	176, 104	105, 568
未払金	373, 345	382, 193
未払費用	8, 316	27, 800
未払法人税等	39, 630	250, 597
前受金	8, 533	5, 613
預り金	29, 158	10, 893
その他	—	34, 909
流動負債合計	940, 058	1, 195, 744
固定負債		
長期借入金	3, 139, 286	3, 976, 192
リース債務	68, 132	44, 369
退職給付引当金	19, 336	27, 078
その他	154, 363	154, 327
固定負債合計	3, 381, 118	4, 201, 967
負債合計	4, 321, 176	5, 397, 711
純資産の部		
株主資本		
資本金	495, 579	535, 020
資本剰余金	1, 281, 401	1, 320, 842
利益剰余金	2, 106, 208	2, 593, 358
自己株式	△77	△77
株主資本合計	3, 883, 112	4, 449, 143
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	2, 820	△22, 420
評価・換算差額等合計	2, 820	△22, 420
新株予約権	4, 295	3, 476
純資産合計	3, 890, 227	4, 430, 199
負債純資産合計	8, 211, 404	9, 827, 911

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,694,739	2,473,708
売上原価	909,515	1,213,956
売上総利益	785,223	1,259,751
販売費及び一般管理費	507,830	521,841
営業利益	277,393	737,910
営業外収益		
受取利息	356	1,793
補助金収入	5,204	9,356
為替差益	2,350	7,401
その他	862	1,250
営業外収益合計	8,773	19,802
営業外費用		
支払利息	21,845	33,062
シンジケートローン手数料	22,070	—
その他	3,788	10,150
営業外費用合計	47,704	43,212
経常利益	238,462	714,499
特別損失		
固定資産除売却損	1,046	—
特別損失合計	1,046	—
税引前中間純利益	237,416	714,499
法人税等	35,822	227,350
中間純利益	201,594	487,149

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	237,416	714,499
減価償却費	188,605	194,654
固定資産除売却損益（△は益）	1,046	-
補助金収入	△5,204	△9,356
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,857	7,742
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△138,205	-
受取利息及び受取配当金	△356	△1,793
支払利息	21,845	33,062
売上債権の増減額（△は増加）	△56,709	△261,973
棚卸資産の増減額（△は増加）	△103,774	26,236
仕入債務の増減額（△は減少）	20,224	18,437
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	65,781	31,177
前受金の増減額（△は減少）	△1,445	△2,920
長期未払金の増減額（△は減少）	154,327	-
その他	261,916	188,396
小計	639,611	938,161
利息及び配当金の受取額	356	1,793
利息の支払額	△21,810	△30,523
補助金の受取額	5,204	1,280,492
法人税等の支払額	△132,614	△20,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,747	2,169,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△832,298	△1,254,877
無形固定資産の取得による支出	△1,477	△17,602
その他	△114	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833,890	△1,272,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,477,930	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,818,247	△408,333
リース債務の返済による支出	△92,140	△94,298
株式の発行による収入	2,650	56,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,192	853,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323	16,447
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	226,724	1,766,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,651	1,573,893
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,040,375	3,340,818

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。